

カーボンニュートラルビジョン2050/アクションプラン

九電グループは、2021年4月に「九電グループ カーボンニュートラルビジョン2050」を策定し、カーボンニュートラルの実現に挑戦するとともに、低・脱炭素のトップランナーとして九州から日本の脱炭素をリードする企業グループを目指すことを宣言しました。

さらに、その実現に向け、2021年11月に「カーボンニュートラルの実現に向けたアクションプラン」を策定し、2050年の目指す姿として、サプライチェーン温室効果ガス(GHG)排出の実質ゼロにとどまらず、社会全体のGHG排出削減に大きく貢献する「カーボンマイナス」を2050年より早期に実現するというゴールを設定しました。また、2030年の経営目標として、2050年からのバックキャストによるチャレンジングな目標を設定するとともに、その実現に向けて「電源の低・脱炭素化」と「電化の推進」を柱とする具体的行動計画を策定しました。

九電グループは、カーボンニュートラルをはじめとした経営環境の変化を変革のチャンスと捉え、更なる企業成長につなげ、引き続き、九州から日本の脱炭素をリードする企業グループを目指してまいります。

VISION

2050年カーボンニュートラル宣言

九電グループは、2050年のカーボンニュートラルの実現に挑戦します

～九州から日本の脱炭素をリードする企業グループを目指して～

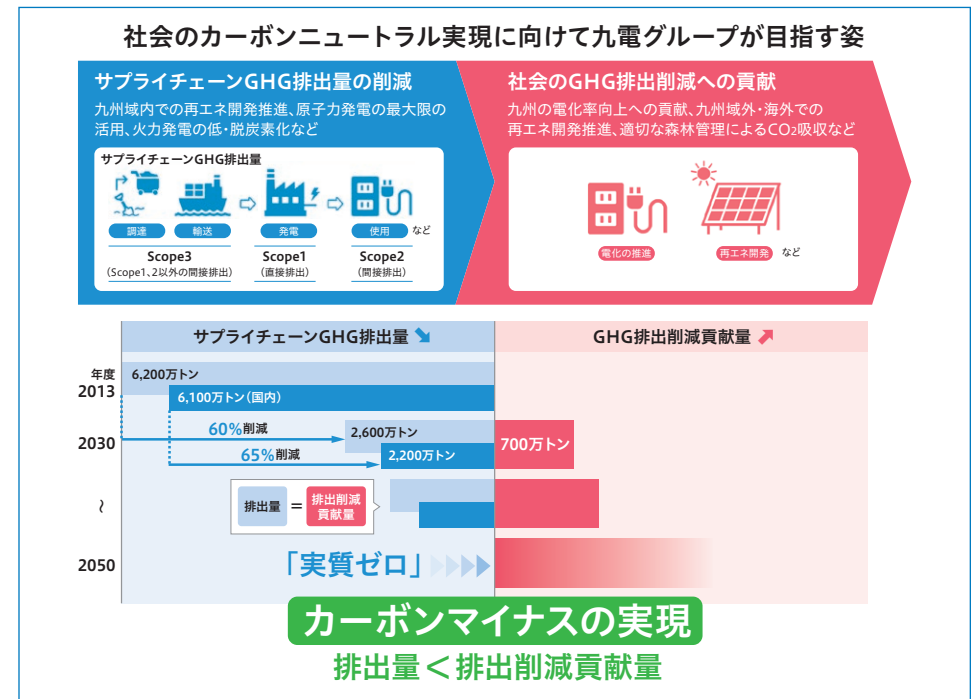
- ・九電グループは、地球温暖化への対応を企業成長のチャンスと捉え、低・脱炭素のトップランナーとして、九州から日本の脱炭素をリードする企業グループを目指します。
- ・エネルギー需給両面の取組みとして2つの柱を設定し、「電源の低・脱炭素化」と「電化の推進」に挑戦し続けます。
- ・社長を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」を設置し、カーボンニュートラルを含めたESGに関する取組みを推進します。



GOALS

九電グループが目指す2050年のゴール

- ・事業活動を通じて排出されるサプライチェーン全体の温室効果ガス(GHG)を「実質ゼロ」にします。
- ・電化を最大限推進し、環境にやさしいエネルギーを安定的にお届けするなど、社会のGHG排出削減に貢献します。
- ・これらの取組みを通じて、九電グループは「カーボンマイナス」を2050年よりできるだけ早期に実現します。



2030年の経営目標(環境目標) 詳細は「経営ビジョン2030」をご覧ください P18

- 供給側**
 - ・サプライチェーンGHG排出量を60%削減(2013年度比)
 - ・国内事業は65%削減(2013年度比)
 - 日本政府のGHG排出削減目標46%削減(2013年度比)を大きく上回る水準
- 需要側**
 - ・九州の電化率向上に貢献(家庭部門:70%、業務部門:60%)

ACTION PLAN

九電グループは2050年のゴールを目指し、特に2030年までの期間が極めて重要であると捉え、「電源の低・脱炭素化」と「電化の推進」を柱として、2030年の経営目標達成に向けた具体的行動計画を策定しました。

2030年までの具体的行動計画 各計画の詳細は、「4章 事業を通じた価値創出(脱炭素社会の牽引)」をご覧ください。P44~55▶

電源の低・脱炭素化	再エネの主力電源化	[太陽光]	開発の推進と、卒FIT電源の電力購入など既存資源の有効活用に向けた対応
		[蓄電池・揚水]	分散型エネルギーリソースの統合制御技術の確立・アグリゲーションビジネスの展開
		[風力]	有望地点における洋上風力発電を中心とした開発の推進
		[水力]	FIT・FIP制度等を活用した既設発電所の更新及び新規開発の推進
		[地熱]	九州域内外における地熱資源調査を踏まえた新規開発の推進
	[バイオマス]	開発の推進と、木質バイオマスの持続的な資源循環に向けた対応	
	海外事業の積極展開	各地域のニーズに応じた、再エネ、低炭素化に資する火力発電及び送配電事業等への取組み	
	原子力の最大限の活用	最大限の活用に向けた安全・安定運転の継続 設備利用率向上に向けた検討を早期に本格化	
	火力発電の低炭素化	非効率石炭火力のフェードアウトに向けた対応 水素1%・アンモニア20%の混焼に向けた検討・技術確立 (LNGコンバインド火力での水素混焼、石炭火力でのアンモニア・バイオマス混焼など)	
		カーボンフリー燃料(水素・アンモニア)のサプライチェーン構築に向けた協業可能性に関する検討	
	送配電ネットワークの高度化	新たな系統接続による再エネ等の連系拡大・ネットワークの利用率向上	
電化の推進	九州の電化率向上への貢献	[家庭部門]	住宅関連事業者との連携強化によるオール電化住宅の普及拡大
		[業務部門]	個別提案の強化(設備費・光熱費の試算による経済性、環境性、運用性を提案)
		[産業部門]	ヒートポンプ等熱源転換機器の技術研究と生産工程における幅広い温度帯の電化提案
		[運輸部門]	社有車の100%EV化、EVを活用した新たなビジネスモデルの検討
	地域のカーボンニュートラルの推進	地域のカーボンニュートラル推進やレジリエンス強化に向けた自治体等の協業ニーズに対する、九電グループのソリューションの提供を通じた地域・社会の課題解決への貢献	
		適正な森林管理によるCO ₂ 吸収、森林資源の活用によるJ-クレジットの創出・活用	

2030年KPI

再エネの主力電源化

再エネ開発量

500万kW

(国内外)

火力発電の低炭素化

省エネ法

ベンチマーク指標の達成

水素**1%**アンモニア**20%**

混焼に向けた技術確立

九州の電化率向上への貢献

[家庭部門]

増分電力量**15億kWh**

(2021-2030年合計)

[業務部門]

増分電力量**16億kWh**

(2021-2030年合計)

[運輸部門]

社有車**100%EV化**[※]

※:EV化に適さない車両を除く